

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部管理部長 中島 信之
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	95,877	94,903	441,723
経常利益 (百万円)	5,025	5,551	22,991
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,509	4,811	17,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,545	16	6,831
純資産額 (百万円)	163,336	161,901	164,074
総資産額 (百万円)	429,198	399,281	445,239
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.44	27.14	98.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.73	25.31	92.11
自己資本比率 (%)	36.7	38.9	35.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

[不動産事業]

連結子会社であった正友地所(株)は、当社が保有する株式を全て売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

[その他事業]

連結子会社であった吹越台地風力開発(株)は、当社が保有する株式を全て売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として高い水準にある企業業績に改善の足踏みがみられつつも、雇用・所得環境の改善傾向は続いており、景気は緩やかな回復基調にあった。

建設業界においては、公共投資は緩やかに減少しているものの、民間の設備投資や住宅建設に持ち直しの動きがみられるなど、堅調な受注環境が続いた。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に取り組んできた。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建築事業)

建築事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比95.1%増の583億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.4%減の565億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比29.7%増の23億円余となった。

(土木事業)

土木事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比76.0%増の437億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.4%増の299億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比10.4%減の20億円余となった。

(不動産事業)

不動産事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比84.7%減の4億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比8.3%減の1億円余となった。

(その他事業)

その他事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.1%増の79億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比200.7%増の3億円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度に比べ459億円余減少し、3,992億円余（前年同四半期連結会計期間は4,291億円余）となった。負債は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ437億円余減少し、2,373億円余（前年同四半期連結会計期間は2,658億円余）となった。また純資産は、前連結会計年度に比べ21億円余減少し、1,619億円余（前年同四半期連結会計期間は1,633億円余）となった。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、1,551億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の35.3%から38.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は403百万円余である。当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会への提供価値向上と企業利益に資する研究開発を推進している。特に環境・エネルギー関連技術、防災・復興関連技術、都市機能の高度化技術、ICT社会への対応技術などを、注力して取組むべき重要な技術分野として設定している。

また、総合的なソリューション技術やマネジメント技術の開発推進のため、グループ企業間の連携開発や、大学・公的研究機関・異業種企業との共同開発も積極的に推進している。

これらの多様な技術開発を実施するため、当社は事業に直結する短期的な技術開発を建築・土木両事業本部の技術開発部門が、中長期的・革新的技術の開発や基盤的研究開発を技術研究所が各々主管し、相互連携を密に取りながら効率よく開発を推進する体制を構築している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 139,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 184,614,000	184,614	-
単元未満株式	普通株式 460,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	184,614	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 2	129,000	-	129,000	0.07
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋 3 - 11 - 18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	139,000	-	139,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,789	43,416
受取手形・完成工事未収入金等	181,807	136,837
有価証券	50	50
販売用不動産	2,251	2,251
商品及び製品	1,158	1,210
未成工事支出金	10,443	13,039
材料貯蔵品	819	921
その他	26,461	24,183
貸倒引当金	80	67
流動資産合計	248,700	221,844
固定資産		
有形固定資産	62,825	50,784
無形固定資産	1,014	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	125,992	119,299
その他	11,400	10,825
貸倒引当金	4,932	4,733
投資その他の資産合計	132,459	125,391
固定資産合計	196,300	177,212
繰延資産	238	225
資産合計	445,239	399,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	8,204
工事未払金等	82,952	63,772
短期借入金	40,496	19,020
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,005	344
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,435	1,270
未成工事受入金	19,998	24,363
工事損失引当金	1,870	1,484
その他の引当金	5,310	2,833
その他	22,984	27,034
流動負債合計	182,053	153,327
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	10,024	10,022
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	28,702	23,208
ノンリコース借入金	11,169	4,684
退職給付に係る負債	23,853	23,394
その他	15,341	12,723
固定負債合計	99,112	84,052
負債合計	281,165	237,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,718	31,718
利益剰余金	89,248	92,109
自己株式	2,434	2,434
株主資本合計	141,987	144,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,348	21,167
為替換算調整勘定	19	50
退職給付に係る調整累計額	11,196	10,843
その他の包括利益累計額合計	15,132	10,273
非支配株主持分	6,954	6,779
純資産合計	164,074	161,901
負債純資産合計	445,239	399,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	95,877	94,903
売上原価	87,374	84,116
売上総利益	8,502	10,786
販売費及び一般管理費	4,651	5,918
営業利益	3,851	4,867
営業外収益		
受取利息	35	99
受取配当金	513	584
為替差益	94	-
持分法による投資利益	808	611
その他	96	101
営業外収益合計	1,549	1,396
営業外費用		
支払利息	272	273
為替差損	-	333
その他	102	106
営業外費用合計	375	713
経常利益	5,025	5,551
特別利益		
固定資産売却益	9	1
関係会社株式売却益	-	868
特別利益合計	9	869
特別損失		
固定資産除却損	1	1
関係会社株式売却損	-	257
その他	0	23
特別損失合計	1	282
税金等調整前四半期純利益	5,032	6,139
法人税、住民税及び事業税	558	1,006
法人税等調整額	140	157
法人税等合計	418	1,164
四半期純利益	4,614	4,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,509	4,811

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,614	4,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	5,127
為替換算調整勘定	18	68
退職給付に係る調整額	251	285
持分法適用会社に対する持分相当額	76	47
その他の包括利益合計	1,930	4,957
四半期包括利益	6,545	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,417	48
非支配株主に係る四半期包括利益	127	64

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 6 月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第 1 四半期連結会計期間において、連結子会社であった正友地所(株)および吹越台地風力開発(株)は、当社が保有する株式を全て売却したため、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 6 月30日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 6 月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
浅井建設(株)	1,370百万円	浅井建設(株)	1,350百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
東洋建設(株)	2,552百万円	東洋建設(株)	1,878百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	459	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	373
計	3,011	計	2,252

(3) マンション売買契約手付金の返済保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)グローバル・エルシード	132百万円	(株)グローバル・エルシード	148百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,306百万円		1,944百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,565		1,840

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,361百万円	1,369百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,949	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,768	28,954	2,695	7,458	95,877	-	95,877
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	8,590	7	539	9,206	9,206	-
計	56,836	37,545	2,703	7,998	105,083	9,206	95,877
セグメント利益	1,844	2,270	165	111	4,392	540	3,851

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 540百万円が含まれている。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,553	29,948	413	7,987	94,903	-	94,903
セグメント間の 内部売上高又は振替高	112	370	6	580	1,070	1,070	-
計	56,665	30,319	420	8,567	95,973	1,070	94,903
セグメント利益	2,392	2,035	151	335	4,915	47	4,867

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 47百万円が含まれている。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の売却

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

日本風力開発株式会社

(2) 分離した事業の概要

連結子会社：吹越台地風力開発株式会社

事業の内容：風力発電事業

(3) 事業分離を行った主な理由

吹越台地風力開発株式会社の運営により、風力発電事業のノウハウについて一定の蓄積が得られたこと、当社の資金効率化を図れることから、当該株式を日本風力開発株式会社に売却することにした。

(4) 事業分離日

平成28年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

868百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,009百万円
固定資産	9,660
資産合計	10,669
流動負債	725
固定負債	9,973
負債合計	10,699

(3) 会計処理

吹越台地風力開発株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	212百万円
営業利益	18

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円44銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,509	4,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,509	4,811
普通株式の期中平均株式数 (千株)	177,268	177,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円73銭	25円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(1)
普通株式増加数 (千株)	12,706	12,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は平成28年7月28日に第23回及び第24回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。

前田建設工業株式会社第23回無担保社債

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円 |
| (2) 利率 | 0.280% |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 払込期日 | 平成28年7月28日 |
| (5) 償還方法 | 平成35年7月28日に総額を償還 |
| (6) 資金使途 | 運転資金、借入金返済資金及び社債償還資金に充当 |

前田建設工業株式会社第24回無担保社債

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 発行総額 | 50億円 |
| (2) 利率 | 0.150% |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 払込期日 | 平成28年7月28日 |
| (5) 償還方法 | 平成33年7月28日に総額を償還 |
| (6) 資金使途 | 運転資金、借入金返済資金及び社債償還資金に充当 |

2. 重要な子会社の設立

当社を代表企業とするコンソーシアムは愛知県道路公社が実施している「愛知県有料道路運営等事業」に係る公募手続において、平成28年6月24日に優先交渉権者として選定され、同年7月29日に愛知県道路公社と基本協定を締結し、同年8月3日に子会社を設立した。子会社の概要は次のとおりである。

- | | |
|------------|---|
| (1) 名称 | 愛知道路コンセッション株式会社 |
| (2) 所在地 | 愛知県半田市 |
| (3) 事業内容 | 運営権対象施設の維持管理・運営業務、改築業務、付帯事業及び任意事業
・対象路線 知多半島道路、南知多道路、知多横断道路、中部国際空港連絡道路、
衣浦トンネル、猿投グリーンロード、衣浦豊田道路、名古屋瀬戸道路 |
| (4) 資本金 | 480百万円 |
| (5) 設立年月日 | 平成28年8月3日 |
| (6) 事業開始年月 | 平成28年10月(予定) |
| (7) 出資比率 | 50% |

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。